

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成16年5月27日

上場会社名 コムシード株式会社

上場取引所 名(セントレックス)

コード番号 3739

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.comseed.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福島 雄二

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 長沢 昭 TEL (03) 5807 - 1258

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 27日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日 単元株制度採用の有無 無

親会社 株式会社平和 (コード番号: 6412) 親会社における当社の株式保有比率 54.9%

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	804	24.1	297	106.3	283	84.4
15年3月期	647	68.1	144	6,664.0	153	1,786.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
16年3月期	155	85.9	22,618	59	-	51.4	55.8	35.2
15年3月期	83	2,259.7	13,446	58	-	50.0	45.6	23.7

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 6,500株 15年3月期 6,236株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	-	-	-	-	-	-
15年3月期	-	-	-	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	603,597	381,299	63.2	57,288 42
15年3月期	412,813	225,353	54.6	34,669 83

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 6,500株 15年3月期 6,500株
 期末自己株式数 16年3月期 - 株 15年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	123	0	-	215
15年3月期	103	26	11	93

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	481	135	74
通期	1,013	365	201

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,826円 00銭

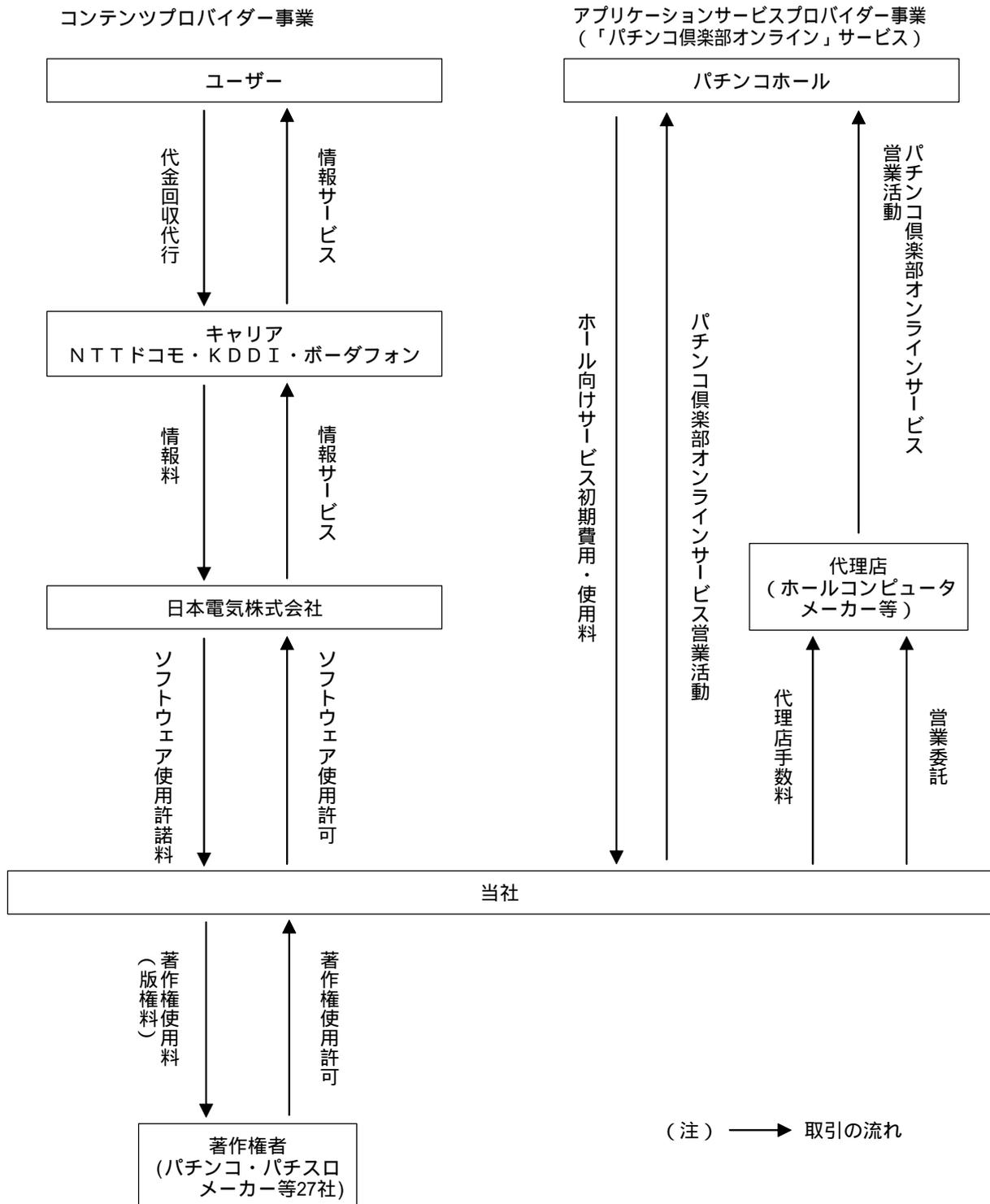
1株当たり予想当期純利益は、新規上場の際の新株発行後の発行済株式数7,500株により算出しております。

(注) 本資料で記載されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的风险や不確実性が含まれております。その為、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があります。

1. 事業の内容

当社の事業は、パチンコ・パチスロ業界に関連する携帯電話の公式サイトに自社コンテンツ及びサービスを企画・制作し提供するコンテンツプロバイダー事業と、当社の顧客であるパチンコホールの販売促進ツールとして、携帯端末上に出玉情報の表示、店舗のオリジナルホームページの表示、電子メールによる最新情報の配信等のサービスを提供するアプリケーションサービスプロバイダー事業（主要サービス名「パチンコ倶楽部オンライン」サービス）に大別されます。

当社の事業の系統図を示すと以下のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「顧客満足を第一優先にしたサービス業に徹する」という経営理念のもと、パチンコ・パチスロ業界に関連する自社コンテンツ及びサービスの企画・制作を通じてユーザーの利用価値の向上に努めてまいりました。今後も顧客ニーズを先取りした携帯・PCサイトのサービスを提供することにより、アミューズメント産業の発展に寄与することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質の強化、事業拡大に備え設立以来、配当を実施しておりません。しかしながら、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題と認識しており、内部留保を充実させることを勘案しながら経営成績を考慮に入れ検討してまいりたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社が変化の早いビジネス環境の中、優位性を保持していくには利益を着実に計上し、継続的な成長をはかる必要があります。この目標に向けて、売上高の絶対額の増加、売上高営業利益率の上昇を目標とし、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンテンツプロバイダー事業におきましては、公式サイトの実質化に努めた結果、パチンコ・パチスロユーザーからの認知度を得ることができつつあります。今後も引き続きサイトの充実化を図るとともに、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種に着信メロディ、待受画面及び実機ゲームをタイムリーに配信し、より多くの有料会員の獲得に努めてまいります。

また、当社の公式サイトがパチンコ・パチスロユーザーのみならずパチンコ・パチスロメーカーにも新規の遊技機の発表などの販売促進の媒体として利用されるよう努めてまいります。これが実現できれば当社とパチンコ・パチスロメーカーとの関係がより一層強化され、公式サイトの実質化を図れるものと考えております。

一方、アプリケーションプロバイダー事業におきましては、全国のパチンコホール店舗数約16,000店を考えると、当社のサービスに対する潜在的なニーズはまだ十分にあるものと考えられます。そこでパチンコホールやパチンコ・パチスロユーザーが活用しているPCのWEBサービスを拡充することにより当社の認知度・知名度を向上させ、当社のサービスを提供するパチンコホール数の増加を図ってまいります。

以上のとおり当社は携帯電話とPCの両輪で業界のポータルサイトとしてのブランドを確立させ、さらなる業績の向上に努めてまいり所存であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は事業戦略・組織・管理強化の観点から、迅速な経営判断と経営チェック機能の充実を重要課題としております。

事業戦略

意志決定と業務執行に機動性を持たせるため、役員・従業員共に少数精鋭主義に努めてまいります。

事業組織

トップダウン型とし、意志決定が迅速に全社員まで浸透するよう組織の簡素化・フラット化に努めてまいります。

事業管理

経営効率を重視した財務管理の徹底に努めてまいります。

また、公正かつタイムリーな情報開示を行い、経営の透明性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの確立並びに充実を図ってまいり所存であります。

当社の監査役は3名で、うち1名は常勤監査役として毎月1回開催されます取締役会、臨時取締役会に出席する他、その他の重要事項を決定する会議並びに業績の状況を報告する会議にも積極的に参加しております。非常勤監査役2名も取締役会に毎回参加し、取締役の職務執行を監視するとともに情報の共有化を図っております。

3. 経営成績及び財務状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績の回復、銀行への公的資金の投入による金融不安の緩和などから、低迷していた株式市況も好転するなど、若干明るい兆しも見られました。しかし、失業率の高止まりや雇用不安による個人消費の冷え込み、デフレ圧力の継続等もあり、未だ先行き不透明な状況が続いております。このような状況のもと、当社は、コンテンツプロバイダー事業において平成15年5月より新たにボーダフォン株式会社（旧：J-フォン株式会社）のボーダフォンライブ！（旧：J-スカイ）版「パチンコ倶楽部」のサービスを開始し、当社のパチンコ・パチスロ系総合サイトを既存の全ての国内携帯電話キャリアで提供する体制を確立しました。また、パチンコ機及びパチスロ機の最新人気機種に着信メロディ、待受画面及び実機ゲームをタイムリーに配信し、より一層の有料会員の獲得に努めました。これにより当社の公式サイト6サイトの有料会員数は平成16年3月末現在で370,616人となりました。

また、アプリケーションサービスプロバイダー事業においては、「パチンコ倶楽部オンライン」サービスの販売拡大を図るため、大型優良パチンコホールを中心に積極的な営業活動を実施しました。これにより当該サービスを有料で提供しているパチンコホールは平成16年3月末現在で170店舗となりました。

以上の結果、当期の売上高は804百万円（前期比24.1%増）、経常利益は283百万円（前期比84.4%増）、当期純利益は155百万円（前期比85.9%増）となりました。

なお、事業別の概況は以下のとおりであります。

事業別売上高

事業区分	期別	前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	対前期比
	売上高(千円)			
				%
コンテンツプロバイダー事業		610,706	743,774	121.7
アプリケーションサービス プロバイダー事業		37,265	60,448	162.2
合計		647,972	804,222	124.1

(2) 財務状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上増加に伴い税引前当期純利益が283,431千円計上されたことなどにより、215,680千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、123,027千円となりました。

これは主に、法人税等の支払額122,272千円を上回る283,431千円の税引前当期純利益が計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、608千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金調達は、ありませんでした。

(3) 次期の見通し

平成17年3月期の見通しにつきましては、わが国経済は、一部に回復の兆しは見られるものの、依然先行きに不透明感があることは否めませんが、当社を取り巻く環境におきましては、第3世代移動通信端末の普及など、堅調な携帯電話市場の拡大が見込まれます。

このような状況の下、当社はコンテンツ事業部におきましては、既存携帯サイトの拡充を必要性・効果性の観点から図り、その関連事業を積極的に推進してまいります。アプリケーションプロバイダー事業におきましては、パチンコホールやパチンコ・パチスロユーザーが活用しているPCのWEBサービスを拡充することに

より当社の認知度・知名度を向上させ当社のサービスを提供するパチンコホール数の獲得を図ってまいります。これらは将来の収益獲得に向けた先行投資的な要素を含んでおり、一時的には費用負担の増加を伴います。

次期の業績の見通しにつきましては、売上高は1,013百万円（前期比26.0%増）、経常利益は365百万円（前期比29.1増）、当期利益は201百万円（前期比29.0増）を見込んでおります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増	減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		93,261		215,680		122,419	
2. 売掛金		220,917		296,358		75,441	
3. 商品		2,320		2,524		204	
4. 前払費用		5,307		2,587		2,720	
5. 繰延税金資産		10,741		14,570		3,828	
6. その他		37		94		56	
貸倒引当金		220		79		140	
流動資産合計		332,365	80.5	531,736	88.1	199,370	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		3,220		3,220			
減価償却累計額		266	2,954	686	2,534	419	
(2) 工具、器具及び備品		5,595		6,203			
減価償却累計額		2,087	3,507	3,555	2,647	859	
有形固定資産合計			6,461		5,182		1,279
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			4,768		6,424		1,655
(2) 電話加入権			582		582		
(3) ソフトウェア			27,083		1,516		25,567
無形固定資産合計			32,434	7.9	8,523	1.4	23,911
3. 投資その他の資産							
(1) 保証金			15,472		15,472		
(2) 長期前払費用			308		208		99
(3) 繰延税金資産			25,770		42,474		16,703
投資その他の資産合計			41,551	10.0	58,154	9.6	16,603
固定資産合計			80,447	19.5	71,860	11.9	8,586
資産合計			412,813	100.0	603,597	100.0	190,783

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増	減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	1	57,196		13,996		43,200	
2. 未払金	1	14,951		16,717		1,766	
3. 未払費用		6,559		8,305		1,746	
4. 未払法人税等		78,386		104,131		25,745	
5. 未払消費税等				28,299		28,299	
6. 預り金		1,672		1,994		322	
7. 賞与引当金		8,577		12,651		4,073	
8. その他				66		66	
流動負債合計		167,343	40.5	186,162	30.8	18,819	
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,326		6,989		2,663	
2. 役員退職慰労引当金		15,790		29,145		13,355	
固定負債合計		20,116	4.9	36,134	6.0	16,018	
負債合計		187,459	45.4	222,297	36.8	34,837	
(資本の部)							
資本金	2	135,750	32.9	135,750	22.5		
資本剰余金							
1. 資本準備金		15,750		15,750			
資本剰余金合計		15,750	3.8	15,750	2.6		
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		73,853		229,799		155,945	
利益剰余金合計		73,853	17.9	229,799	38.1	155,945	
資本合計		225,353	54.6	381,299	63.2	155,945	
負債資本合計		412,813	100.0	603,597	100.0	190,783	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減 金 額		
		金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)			
売上高			647,972	100.0		804,222	100.0	156,250
売上原価	1		239,909	37.0		193,433	24.1	46,475
売上総利益			408,062	63.0		610,788	75.9	202,726
販売費及び一般管理費	1,2		263,987	40.8		313,625	39.0	49,637
営業利益			144,074	22.2		297,163	36.9	153,088
営業外収益								
1. 受取利息		0			1			
2. 貸倒引当金戻入益					76			
2. 消費税等調整益		18,202						
3. その他		289	18,493	2.9		77	0.0	18,416
営業外費用								
1. 支払利息		238						
2. 新株発行費		155						
3. 公開準備費用		8,500	8,894	1.4	13,809	13,809	1.7	4,915
経常利益			153,673	23.7		283,431	35.2	129,757
税引前当期純利益			153,673	23.7		283,431	35.2	129,757
法人税、住民税及び事業税		88,049			148,017			
法人税等調整額		18,241	69,807	10.8	20,532	127,485	15.8	57,677
当期純利益			83,866	12.9		155,945	19.4	72,079
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			10,012			73,853		83,866
当期末処分利益			73,853			229,799		155,945

売上原価明細書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額
商品売上原価						
期首商品たな卸高		5,205		2,320		2,885
当期商品仕入高		5,644		4,687		957
計		10,850		7,007		3,842
他勘定振替高	1	7,140		435		6,704
期末商品たな卸高		2,320		2,524		204
商品売上原価		1,390	0.6	4,047	2.1	2,657
労務費		47,863	19.9	55,125	28.5	7,261
外注費		22,354	9.3	49,625	25.7	27,270
経費	2	168,300	70.2	84,635	43.7	83,665
当期売上原価		239,909	100.0	193,433	100.0	46,475

(注) 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	前事業年度	当事業年度	増 減
工具、器具及び備品	2,243		2,243
販売促進費	4,811	340	4,471
消耗品費	84	94	10

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	前事業年度	当事業年度	増 減
情報使用料	92,529	4,184	88,345
著作権料	23,011	24,668	1,657
減価償却費	25,907	26,377	470
通信費		7,419	7,419

(注) 前事業年度の経費に含まれる通信費は、5,231千円であります。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減 金 額
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		153,673	283,431	129,757
減価償却費		27,389	28,260	870
賞与引当金の増加額		2,477	4,073	1,595
退職給付引当金の増加額		2,466	2,663	197
役員退職慰労引当金の増加額		9,090	13,355	4,265
貸倒引当金の増減額 (減少額)		220	140	360
受取利息		0	1	0
支払利息		238		238
売上債権の増加額		45,571	75,441	29,870
たな卸資産の増減額 (増加額)		2,885	204	3,090
前払費用の増減額 (増加額)		4,213	359	4,573
その他流動資産の増減額 (増加額)		932	56	988
仕入債務の増減額 (減少額)		21,635	43,200	21,564
未払金の増加額		4,222	1,766	2,456
未払費用の増加額		767	1,746	978
未払消費税等の増加額			28,299	28,299
その他流動負債の増減額 (減少額)		177	388	566
小計		132,764	245,299	112,534
利息の受取額		0	1	0
利息の支払額		238		238
法人税等の支払額		29,163	122,272	93,109
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,362	123,027	19,664

(単位：千円)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減 金 額
		自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		5,971	608	5,363
無形固定資産の取得による支出		5,538		5,538
保証金の差入れによる支出		15,472		15,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,982	608	26,373
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		20,000		20,000
短期借入金の返済による支出		40,000		40,000
株式の発行による収入		31,500		31,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,500		11,500
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		87,880	122,419	34,538
現金及び現金同等物の期首残高		5,380	93,261	87,880
現金及び現金同等物の期末残高		93,261	215,680	122,419

(4) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成15年3月期)		当事業年度 (平成16年3月期)		増 減
	金 額		金 額		金 額
当期末処分利益		73,858		229,799	155,945
利益処分額				9,817	9,817
1.利益準備金			892		892
2.役員賞与金			8,925		8,925
(うち監査役賞与金)	()		(525)		(525)
次期繰越利益		73,858		219,982	146,128

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法に基づく原価法	商品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 3年～5年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>(3) 1株当たり情報</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
流動負債	買掛金	45,994千円	流動負債	買掛金	40千円
	未払金	10,079		未払金	2,499
2 授権株式数及び発行済株式総数			2 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式	25,300株	授権株式数	普通株式	25,300株
発行済株式総数	普通株式	6,500株	発行済株式総数	普通株式	6,500株

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>なお、関係会社に対する売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は136,536千円であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">20,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">56,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">61,846</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">16,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> </table>	代理店手数料	20,351千円	貸倒引当金繰入額	220	貸倒損失	154	役員報酬	56,850千円	給料手当	61,846	法定福利費	13,300	退職給付費用	1,683	役員退職慰労引当金繰入額	9,090	賞与引当金繰入額	5,859	支払報酬	16,740	減価償却費	1,482	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は87%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">13,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">77,194</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,781</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,355</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">18,910</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,882</td> </tr> </table>	代理店手数料	13,219千円	貸倒引当金繰入額	-	貸倒損失	20	役員報酬	72,120千円	給料手当	77,194	法定福利費	14,781	退職給付費用	2,018	役員退職慰労引当金繰入額	13,355	賞与引当金繰入額	8,305	支払報酬	18,910	減価償却費	1,882
代理店手数料	20,351千円																																												
貸倒引当金繰入額	220																																												
貸倒損失	154																																												
役員報酬	56,850千円																																												
給料手当	61,846																																												
法定福利費	13,300																																												
退職給付費用	1,683																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,090																																												
賞与引当金繰入額	5,859																																												
支払報酬	16,740																																												
減価償却費	1,482																																												
代理店手数料	13,219千円																																												
貸倒引当金繰入額	-																																												
貸倒損失	20																																												
役員報酬	72,120千円																																												
給料手当	77,194																																												
法定福利費	14,781																																												
退職給付費用	2,018																																												
役員退職慰労引当金繰入額	13,355																																												
賞与引当金繰入額	8,305																																												
支払報酬	18,910																																												
減価償却費	1,882																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">93,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">93,261千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	93,261千円	現金及び現金同等物	93,261千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">215,680千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">215,680千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	215,680千円	現金及び現金同等物	215,680千円
現金及び預金勘定	93,261千円								
現金及び現金同等物	93,261千円								
現金及び預金勘定	215,680千円								
現金及び現金同等物	215,680千円								

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,212</td> <td style="text-align: center;">6,044</td> <td style="text-align: center;">14,168</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,903千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,492千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,966千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,212	6,044	14,168	1年内	5,589千円	1年超	8,903千円	合計	14,492千円	支払リース料	4,966千円	減価償却費相当額	4,330	支払利息相当額	641	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">20,212</td> <td style="text-align: center;">11,651</td> <td style="text-align: center;">8,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,903千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,606</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	20,212	11,651	8,561	1年内	3,953千円	1年超	4,949千円	合計	8,903千円	支払リース料	6,183千円	減価償却費相当額	5,606	支払利息相当額	594
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	20,212	6,044	14,168																																						
1年内	5,589千円																																								
1年超	8,903千円																																								
合計	14,492千円																																								
支払リース料	4,966千円																																								
減価償却費相当額	4,330																																								
支払利息相当額	641																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	20,212	11,651	8,561																																						
1年内	3,953千円																																								
1年超	4,949千円																																								
合計	8,903千円																																								
支払リース料	6,183千円																																								
減価償却費相当額	5,606																																								
支払利息相当額	594																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成16年3月31日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	4,326	6,989
ロ. 退職給付引当金(千円)	4,326	6,989

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
イ. 退職給付費用(千円)	2,774	3,233

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,095</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,652</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">6,393</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">13,958</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">445</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,512</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,512</td></tr> </table>	未払事業税	7,104	賞与引当金繰入限度超過額	3,095	貸倒引当金繰入限度超過額	95	退職給付引当金繰入限度超過額	1,652	役員退職慰労引当金	6,393	無形固定資産償却超過額	13,958	一括償却資産償却超過額	3,766	その他	445	繰延税金資産計	36,512	繰延税金資産の純額	36,512	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,147</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">11,859</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">26,236</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,044</td></tr> </table>	未払事業税	8,881	賞与引当金繰入限度超過額	5,147	貸倒引当金繰入限度超過額	4	退職給付引当金繰入限度超過額	2,786	役員退職慰労引当金	11,859	無形固定資産償却超過額	26,236	一括償却資産償却超過額	1,591	その他	536	繰延税金資産計	57,044	繰延税金資産の純額	57,044
未払事業税	7,104																																								
賞与引当金繰入限度超過額	3,095																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	95																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	1,652																																								
役員退職慰労引当金	6,393																																								
無形固定資産償却超過額	13,958																																								
一括償却資産償却超過額	3,766																																								
その他	445																																								
繰延税金資産計	36,512																																								
繰延税金資産の純額	36,512																																								
未払事業税	8,881																																								
賞与引当金繰入限度超過額	5,147																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	4																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	2,786																																								
役員退職慰労引当金	11,859																																								
無形固定資産償却超過額	26,236																																								
一括償却資産償却超過額	1,591																																								
その他	536																																								
繰延税金資産計	57,044																																								
繰延税金資産の純額	57,044																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割	0.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.1%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																								
住民税均等割	0.2%																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%																																								
法定実効税率	42.0%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																								
住民税均等割	0.1%																																								
その他	1.4%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.5%へ変更されております。その結果、繰延税金資産の金額は816千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	<p>3.</p>																																								

(持分法損益等)

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 平和	群馬県 桐生市	16,755,000	パチンコ 機の製造及 び販売	(被所有) 直接 54.9%	兼任 1名	代理店・ コンテンツ 用著作権の仕入 等	情報使用料 の支払	92,529	買掛金	45,919
その他の 関係会社	株式会社 日本テレ ネット	東京都 豊島区	181,350	ソフトウェ アの開発及 び販売	(被所有) 直接 30.8%	兼任 1名	システム 開発に関 する業務 委託等	商標権の譲 り受け	5,871	未払金	6,092

(注) 1 . 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等は取引の内容毎に交渉の上決定しております。

当事業年度 (自平成15年 4 月 1 日 至平成16年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 34,669.83円 1株当たり当期純利益金額 13,446.58円	1株当たり純資産額 57,288.42円 1株当たり当期純利益金額 22,618.59円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>また、当社は、平成14年8月1日付で普通株式1株につき普通株式2.5株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,331.29円 1株当たり当期純利益金額 625.79円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益(千円)	83,866	155,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		8,925
普通株式に係る当期純利益(千円)	83,866	147,020
期中平均株式数(株)	6,236.98	6,500.00

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	<p>平成16年4月15日及び平成16年4月23日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成16年5月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成16年5月20日付で資本金は314,250千円、発行済株式総数は7,500株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき500,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき462,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき357,000円 (資本組入額178,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 357,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 462,500千円</p> <p>資本組入額の総額 : 178,500千円</p> <p>払込期日 : 平成16年5月19日</p> <p>配当起算日 : 平成16年4月1日</p> <p>資金の使途 : 既存事業の拡大及び将来の事業展開に必要な資金に充当する予定であります。</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

コンテンツプロバイダー事業につきましては、受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。
アプリケーションサービスプロバイダー事業につきましては、一件当たりの販売金額が僅少であることから、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分別	当事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金額(千円)	対前期比(%)
コンテンツプロバイダー事業	743,774	121.7
アプリケーションサービスプロバイダー事業	60,448	162.2
合計	804,222	124.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気株式会社	610,706	94.2	743,774	92.4